

Ⅱ アンケート調査からみた経営動向

※ 数値については、小数点第2位を四捨五入して表記しているため、D Iを算出すると±0.1ポイントの範囲で差異が生じることがある。

1 経営者の景況感と来期の見通しについて

現在の景況感

自社業界の景況について、「好況である」とみる企業は4.4%、「不況である」とみる企業は47.8%で、景況感D I（「好況である」-「不況である」の企業割合）は▲43.5となった。前期（▲37.1）から6.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

<業種別>

○製造業

「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」とみる企業は50.2%で、景況感D Iは▲45.2となった。前期（▲34.7）から10.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、12業種中、「パルプ・紙・紙加工品」「化学工業」の2業種が前期から改善したが、それ以外の10業種は悪化した。特に、「金属製品」は前期比で31.9ポイント減少し、前年同期比でも31.1ポイント減少した。

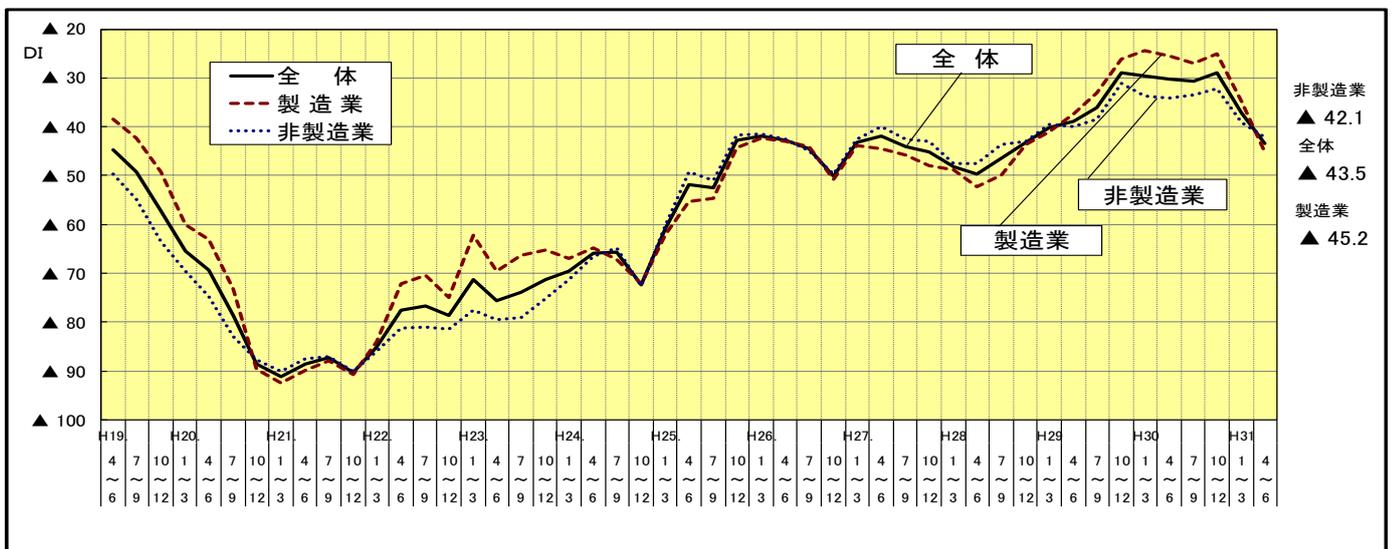
○非製造業

「好況である」とみる企業は3.9%、「不況である」とみる企業は46.0%で、景況感D Iは▲42.1となった。前期（▲39.0）から3.1ポイント減少し、2期連続で悪化した。

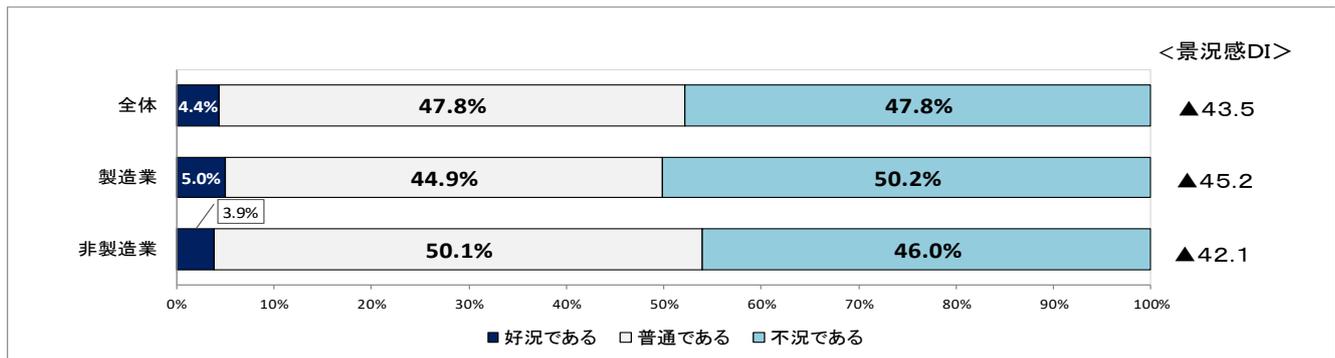
業種別にD I値をみると、「卸売・小売業」「サービス業」以外の5業種が悪化した。特に、「運輸業」は前期比で13.7ポイント減少し、前年同期比でも11.8ポイント減少した。

景況感D Iの推移

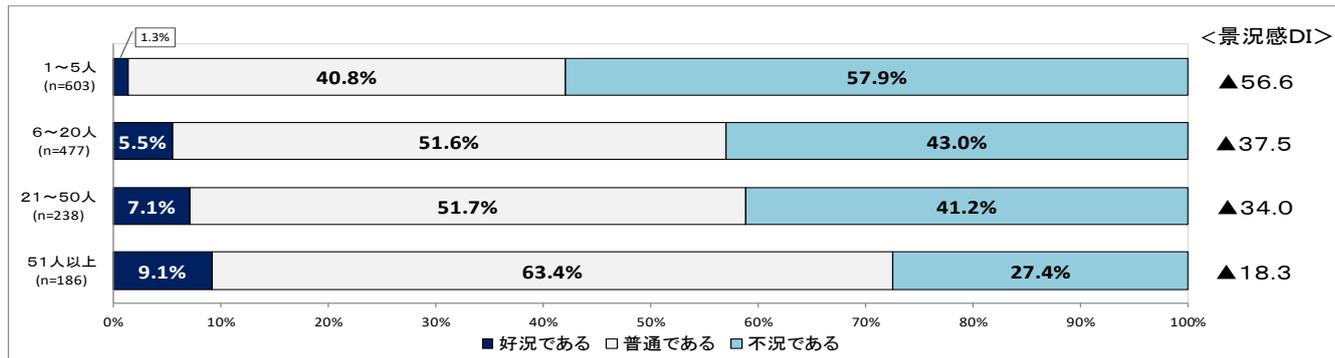
| | 当期D I (H31.4-R1.6) | 前期比 (H31.1-3) | 前年同期比 (H30.4-6) | 来期見通しD I (R1.7-9の見通し) | 前期比[前回調査] (H31.4-6の見通し) |
|-------|-----------------------|------------------|--------------------|--------------------------|----------------------------|
| 全 体 | ▲43.5 | ▲6.4 | ▲13.2 | ▲28.2 | ▲10.8 |
| 製 造 業 | ▲45.2 | ▲10.4 | ▲19.6 | ▲27.8 | ▲13.3 |
| 非製造業 | ▲42.1 | ▲3.1 | ▲8.1 | ▲28.4 | ▲8.8 |



業種別景況感DI



従業員規模別景況感DI

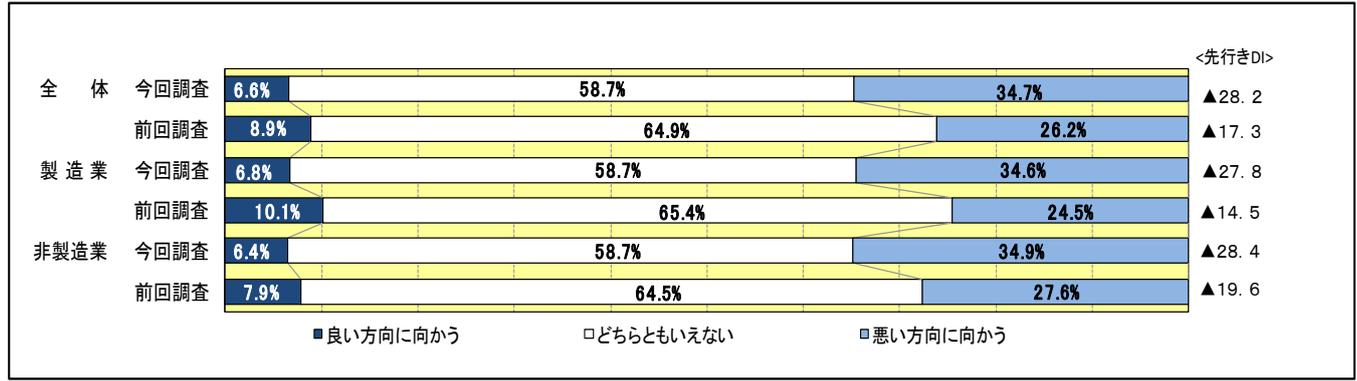


来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについては、「良い方向に向かう」とみる企業は6.6%（前回調査(H31.1-3月)比▲2.3ポイント）、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.7%（前回調査比+8.5ポイント）だった。先行きDIは▲28.2（前回調査比▲10.8ポイント）と、2期ぶりに悪化した。

<業種別>

- 製造業 先行きDI ▲27.8（前回調査比▲13.3）
「良い方向に向かう」とみる企業は6.8%、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.6%で、「悪い方向に向かう」が前回調査から10.1ポイント増加した。
- 非製造業 先行きDI ▲28.4（前回調査比▲8.8）
「良い方向に向かう」とみる企業は6.4%、「悪い方向に向かう」とみる企業は34.9%で、「悪い方向に向かう」が前回調査より7.3ポイント増加した。



景況感DIの推移

単位：DI

| 業 種 | H30. 4～6月期 | 7～9月期 | 10～12月期 | H31. 1～3月期 | H31.4～ R1.6月期 (当期) | 増 減 | | R1. 7～9月期 (見通し) |
|----------------------|---------------|--------|---------|---------------|--------------------------|--------|-----------|-----------------------|
| | | | | | | 前期比 | 前年 同期比 | |
| 全 体 | ▲ 30.3 | ▲ 30.6 | ▲ 29.0 | ▲ 37.1 | ▲ 43.5 | ▲ 6.4 | ▲ 13.2 | ▲ 28.2 |
| 製 造 業 | ▲ 25.5 | ▲ 27.0 | ▲ 25.0 | ▲ 34.7 | ▲ 45.2 | ▲ 10.4 | ▲ 19.6 | ▲ 27.8 |
| 食料品製造 | ▲ 45.9 | ▲ 42.6 | ▲ 38.9 | ▲ 37.5 | ▲ 39.7 | ▲ 2.2 | 6.2 | ▲ 28.6 |
| 繊維工業 | ▲ 44.6 | ▲ 48.3 | ▲ 48.1 | ▲ 50.9 | ▲ 57.5 | ▲ 6.6 | ▲ 12.9 | ▲ 31.7 |
| 家具・装備品 | ▲ 28.6 | ▲ 38.5 | ▲ 22.4 | ▲ 18.9 | ▲ 35.7 | ▲ 16.8 | ▲ 7.1 | ▲ 22.0 |
| パルプ・紙・紙加工品 | ▲ 59.6 | ▲ 47.5 | ▲ 42.1 | ▲ 68.0 | ▲ 57.9 | 10.1 | 1.7 | ▲ 43.6 |
| 印刷業 | ▲ 68.5 | ▲ 55.8 | ▲ 69.4 | ▲ 60.3 | ▲ 72.7 | ▲ 12.4 | ▲ 4.2 | ▲ 50.9 |
| 化学工業 | ▲ 5.4 | ▲ 5.6 | ▲ 5.5 | ▲ 31.6 | ▲ 29.1 | 2.5 | ▲ 23.7 | ▲ 14.5 |
| プラスチック製品 | ▲ 22.6 | ▲ 28.6 | ▲ 37.5 | ▲ 30.9 | ▲ 50.9 | ▲ 20.0 | ▲ 28.3 | ▲ 33.3 |
| 鉄鋼業・非鉄金属 | 3.8 | ▲ 5.4 | ▲ 13.1 | ▲ 25.4 | ▲ 49.1 | ▲ 23.7 | ▲ 52.9 | ▲ 19.6 |
| 金属製品 | ▲ 10.5 | ▲ 8.3 | ▲ 1.9 | ▲ 9.8 | ▲ 41.7 | ▲ 31.9 | ▲ 31.1 | ▲ 8.6 |
| 電気機械器具 | ▲ 22.0 | ▲ 23.1 | ▲ 9.4 | ▲ 43.7 | ▲ 45.3 | ▲ 1.7 | ▲ 23.3 | ▲ 29.7 |
| 輸送用機械器具 | 0.0 | ▲ 10.2 | ▲ 6.9 | ▲ 14.3 | ▲ 28.8 | ▲ 14.6 | ▲ 28.8 | ▲ 28.8 |
| 一般機械器具 | ▲ 6.9 | ▲ 14.1 | ▲ 14.0 | ▲ 22.0 | ▲ 35.8 | ▲ 13.8 | ▲ 28.9 | ▲ 23.4 |
| 非 製 造 業 | ▲ 34.1 | ▲ 33.5 | ▲ 32.2 | ▲ 39.0 | ▲ 42.1 | ▲ 3.1 | ▲ 8.1 | ▲ 28.4 |
| 建 設 業 | ▲ 36.0 | ▲ 29.9 | ▲ 23.9 | ▲ 27.0 | ▲ 38.3 | ▲ 11.3 | ▲ 2.3 | ▲ 13.7 |
| 総合工事業 | ▲ 42.1 | ▲ 40.7 | ▲ 36.8 | ▲ 50.8 | ▲ 50.9 | ▲ 0.1 | ▲ 8.8 | ▲ 25.0 |
| 職別工事業 | ▲ 40.4 | ▲ 33.9 | ▲ 13.7 | ▲ 25.0 | ▲ 40.7 | ▲ 15.7 | ▲ 0.4 | ▲ 7.4 |
| 設備工事業 | ▲ 26.2 | ▲ 17.2 | ▲ 20.0 | ▲ 5.1 | ▲ 24.1 | ▲ 19.1 | 2.1 | ▲ 9.1 |
| 卸 売 ・ 小 売 業 | ▲ 45.8 | ▲ 48.2 | ▲ 49.0 | ▲ 55.9 | ▲ 54.6 | 1.3 | ▲ 8.7 | ▲ 41.9 |
| (卸売業) | ▲ 38.0 | ▲ 38.2 | ▲ 41.7 | ▲ 46.1 | ▲ 51.5 | ▲ 5.4 | ▲ 13.5 | ▲ 38.4 |
| 繊維・衣服等 | ▲ 36.8 | ▲ 44.4 | ▲ 61.5 | ▲ 87.0 | ▲ 65.2 | 21.7 | ▲ 28.4 | ▲ 60.0 |
| 卸 飲食料品 | ▲ 26.9 | ▲ 39.3 | ▲ 32.1 | ▲ 48.0 | ▲ 34.6 | 13.4 | ▲ 7.7 | ▲ 25.0 |
| 卸 建築材料、鉱物・金属材料等 | ▲ 50.0 | ▲ 45.8 | ▲ 33.3 | ▲ 37.5 | ▲ 50.0 | ▲ 12.5 | 0.0 | ▲ 21.4 |
| 卸 機械器具 | ▲ 25.8 | ▲ 25.0 | ▲ 25.0 | ▲ 31.0 | ▲ 48.3 | ▲ 17.2 | ▲ 22.5 | ▲ 40.7 |
| 卸 その他 | ▲ 52.0 | ▲ 37.9 | ▲ 61.5 | ▲ 33.3 | ▲ 60.7 | ▲ 27.4 | ▲ 8.7 | ▲ 50.0 |
| 小 売 (小売業) | ▲ 52.2 | ▲ 56.2 | ▲ 55.5 | ▲ 64.2 | ▲ 57.1 | 7.1 | ▲ 4.9 | ▲ 44.7 |
| 小 売 織物・衣服・身の回り品 | ▲ 69.7 | ▲ 59.5 | ▲ 62.9 | ▲ 78.9 | ▲ 75.0 | 3.9 | ▲ 5.3 | ▲ 55.0 |
| 小 売 飲食料品 | ▲ 53.8 | ▲ 63.4 | ▲ 56.4 | ▲ 67.5 | ▲ 54.8 | 12.7 | ▲ 0.9 | ▲ 40.5 |
| 小 売 機械器具 | ▲ 43.6 | ▲ 45.5 | ▲ 55.6 | ▲ 52.9 | ▲ 54.3 | ▲ 1.3 | ▲ 10.7 | ▲ 48.6 |
| 小 売 その他 | ▲ 45.8 | ▲ 57.4 | ▲ 48.9 | ▲ 56.4 | ▲ 45.5 | 11.0 | 0.4 | ▲ 35.7 |
| 飲 食 店 | ▲ 42.2 | ▲ 45.8 | ▲ 34.0 | ▲ 46.5 | ▲ 51.0 | ▲ 4.5 | ▲ 8.8 | ▲ 42.9 |
| 情 報 サ ー ビ ス 業 | ▲ 8.5 | ▲ 3.5 | ▲ 7.0 | ▲ 18.0 | ▲ 20.0 | ▲ 2.0 | ▲ 11.5 | ▲ 20.8 |
| 運 輸 業 | ▲ 9.8 | 0.0 | ▲ 5.5 | ▲ 7.9 | ▲ 21.7 | ▲ 13.7 | ▲ 11.8 | ▲ 17.5 |
| 不 動 産 業 | ▲ 33.9 | ▲ 40.7 | ▲ 34.0 | ▲ 37.5 | ▲ 45.5 | ▲ 8.0 | ▲ 11.5 | ▲ 17.8 |
| サ ー ビ ス 業 | ▲ 27.5 | ▲ 27.2 | ▲ 27.1 | ▲ 41.3 | ▲ 35.6 | 5.7 | ▲ 8.0 | ▲ 24.7 |
| 専門サービス業 | ▲ 14.0 | ▲ 6.8 | ▲ 15.2 | ▲ 26.1 | ▲ 32.1 | ▲ 6.0 | ▲ 18.1 | ▲ 17.0 |
| 洗濯・理美容・浴場業 | ▲ 39.5 | ▲ 42.5 | ▲ 52.6 | ▲ 56.1 | ▲ 48.8 | 7.3 | ▲ 9.3 | ▲ 40.0 |
| その他生活関連・娯楽業 | ▲ 31.7 | ▲ 34.1 | ▲ 26.2 | ▲ 47.7 | ▲ 46.3 | 1.4 | ▲ 14.6 | ▲ 30.8 |
| その他の事業サービス業 | ▲ 28.9 | ▲ 27.0 | ▲ 17.5 | ▲ 36.1 | ▲ 16.7 | 19.4 | 12.3 | ▲ 14.3 |

2 売上げについて

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

前期と比べ、売上げが「増加した」企業は15.0%、「減少した」企業は41.1%で、売上げD I（「増加した」－「減少した」企業の割合）は▲26.1となった。
前期（▲28.2）から2.1ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

売上げが「増加した」企業は15.1%、「減少した」企業は43.0%で、売上げD Iは▲28.0となった。前期(▲31.2)から3.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中7業種が前期から改善した。特に、「パルプ・紙・紙加工品」は前期比で35.2ポイント増加した。

○非製造業

売上げが「増加した」企業は15.0%、「減少した」企業は39.6%で、売上げD Iは▲24.6となった。前期(▲25.9)から1.2ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「情報サービス業」以外の5業種が改善した。特に、「サービス業」は前期比で25.8ポイント増加した。

<売上げ実績>

| | 増えた | 変わらない | 減った | D I | 前期比 | 前年同期比 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| 全 体 | 15.0% | 43.8% | 41.1% | ▲26.1 | 2.1 | ▲9.8 |
| 製 造 業 | 15.1% | 41.9% | 43.0% | ▲28.0 | 3.2 | ▲17.4 |
| 非製造業 | 15.0% | 45.4% | 39.6% | ▲24.6 | 1.2 | ▲3.8 |

来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについて、売上げが「増加する」見通しの企業は14.1%、「減少する」見通しの企業は36.2%であった。
当期の売上げD I（▲26.1）と比べて、来期D Iは▲22.1（当期比＋4.0ポイント）と改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の売上げD Iは▲22.5（当期比＋5.4ポイント）と改善する見通しである。

非製造業の来期の売上げD Iは▲21.7（当期比＋2.9ポイント）と改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表(P39以降)をご覧ください。

3 資金繰りについて

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

前期と比べ、資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は27.4%で、資金繰りD I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は▲19.3となった。

前期（▲20.6）から1.3ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.1%、「悪くなった」企業は28.8%で、資金繰りD Iは▲20.7となった。前期（▲21.5）から0.7ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中、5業種が前期から改善した。特に、「繊維工業」は前期比で19.0ポイント増加した。

○非製造業

資金繰りが「良くなった」企業は8.2%、「悪くなった」企業は26.3%で、資金繰りD Iは▲18.1となった。前期（▲19.9）から1.8ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「卸売・小売業」以外の5業種が前期から改善した。

<資金繰り実績>

| | 良くなった | 変わらない | 悪くなった | D I | 前期比 | 前年同期比 |
|-------|-------|-------|-------|-------|-----|-------|
| 全 体 | 8.1% | 64.5% | 27.4% | ▲19.3 | 1.3 | ▲5.4 |
| 製 造 業 | 8.1% | 63.1% | 28.8% | ▲20.7 | 0.7 | ▲9.2 |
| 非製造業 | 8.2% | 65.5% | 26.3% | ▲18.1 | 1.8 | ▲2.4 |

来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについて、資金繰りが「良くなる」見通しの企業は6.6%、「悪くなる」見通しの企業は27.0%であった。

当期の資金繰りD I（▲19.3）と比べて、来期D Iは▲20.4（当期比▲1.1ポイント）と悪化する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の資金繰りD Iは▲21.9（当期比▲1.2ポイント）と、悪化する見通しである。

非製造業の来期の資金繰りD Iは▲19.3（当期比▲1.1ポイント）と、悪化する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

4 採算について

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

前期と比べ、採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は37.1%で、採算D I（「良くなった」－「悪くなった」企業の割合）は、▲29.3となった。
前期（▲29.8）から0.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

<業種別>

○製造業

採算が「良くなった」企業は7.8%、「悪くなった」企業は37.0%で、採算D Iは▲29.2となった。前期（▲30.6）から1.4ポイント増加し、2期ぶりに改善した。

業種別にD I値をみると、12業種中6業種が前期から改善した。特に「繊維工業」は前期比で20.1ポイント増加した。

○非製造業

採算が「良くなった」企業は7.7%、「悪くなった」企業は37.2%で、採算D Iは▲29.5となった。前期（▲29.1）から0.4ポイント減少し、2期連続で悪化した。

業種別にD I値をみると、「建設業」「卸売・小売業」の2業種が前期から悪化した。

<採算実績>

| | 良くなった | 変わらない | 悪くなった | D I | 前期比 | 前年同期比 |
|-------|-------|-------|-------|-------|------|-------|
| 全 体 | 7.8% | 55.1% | 37.1% | ▲29.3 | 0.4 | ▲7.4 |
| 製 造 業 | 7.8% | 55.2% | 37.0% | ▲29.2 | 1.4 | ▲12.1 |
| 非製造業 | 7.7% | 55.1% | 37.2% | ▲29.5 | ▲0.4 | ▲3.8 |

来期（令和元年7～9月期）の見通し

先行きについて、採算が「良くなる」見通しの企業は7.9%、「悪くなる」見通しの企業は34.1%だった。

当期の採算D I（▲29.3）と比べて、来期D Iは▲26.2（当期比+3.2ポイント）と、改善する見通しである。

<業種別>

製造業の来期の採算D Iは▲27.0（当期比+2.2ポイント）と、改善する見通しである。

非製造業の来期の採算D Iは▲25.6（当期比+3.9ポイント）と、改善する見通しである。

（注）全業種の集計結果とD Iの推移は付表（P39以降）をご覧ください。

5 設備投資について

当期（平成31年4月～令和元年6月期）の状況

当期に設備投資を実施した企業は21.7%で、前期（21.4%）から0.3ポイント増加し、3期ぶりに増加した。

内容をみると、「生産・販売設備」が39.9%で最も高く、「車輛・運搬具」が28.7%、「建物」が27.7%と続いている。

目的では、「更新・維持・補修」が59.3%で最も高く、「生産・販売能力の拡大」が31.5%、「合理化・省力化」が22.4%と続いている。

<業種別>

（注）設備投資実施率と設備投資の内容・目的の詳細はP12、P13をご覧ください。

○製造業

設備投資を実施した企業は25.7%で、前期（24.9%）から0.8ポイント増加し、2期ぶりに増加した。また、前年同期（25.9%）からは0.2ポイント減少した。

業種別にみると、12業種中、「食料品製造」「繊維工業」「家具・装備品」「化学工業」「電気機械器具」「輸送用機械器具」「一般機械器具」の7業種が前期から増加した。

設備投資の内容は「生産・販売設備」が61.4%で最も高く、次いで、「建物」が27.1%、「情報化機器」が18.1%と続いている。

設備投資の目的は、「更新・維持・補修」が56.4%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が32.7%、「合理化・省力化」が29.1%と続いている。

○非製造業

設備投資を実施した企業は18.6%で、前期から横ばいだった。また、前年同期（17.3%）からは1.3ポイント増加した。

設備投資の内容は、「車輛・運搬具」が43.9%で最も高く、次いで「建物」が28.4%、「情報化機器」が22.6%と続いている。

設備投資の目的では、「更新・維持・補修」が62.5%で最も高く、次いで「生産・販売能力の拡大」が30.3%、「合理化・省力化」が15.1%と続いている。

<設備投資実施率>

| | 実施した | 実施しなかった | 前期比 | 前年同期比 |
|------|-------|---------|-----|-------|
| 全体 | 21.7% | 78.3% | 0.3 | 0.6 |
| 製造業 | 25.7% | 74.3% | 0.8 | ▲0.2 |
| 非製造業 | 18.6% | 81.4% | 0.0 | 1.3 |

来期（令和元年7～9月期）の見通し

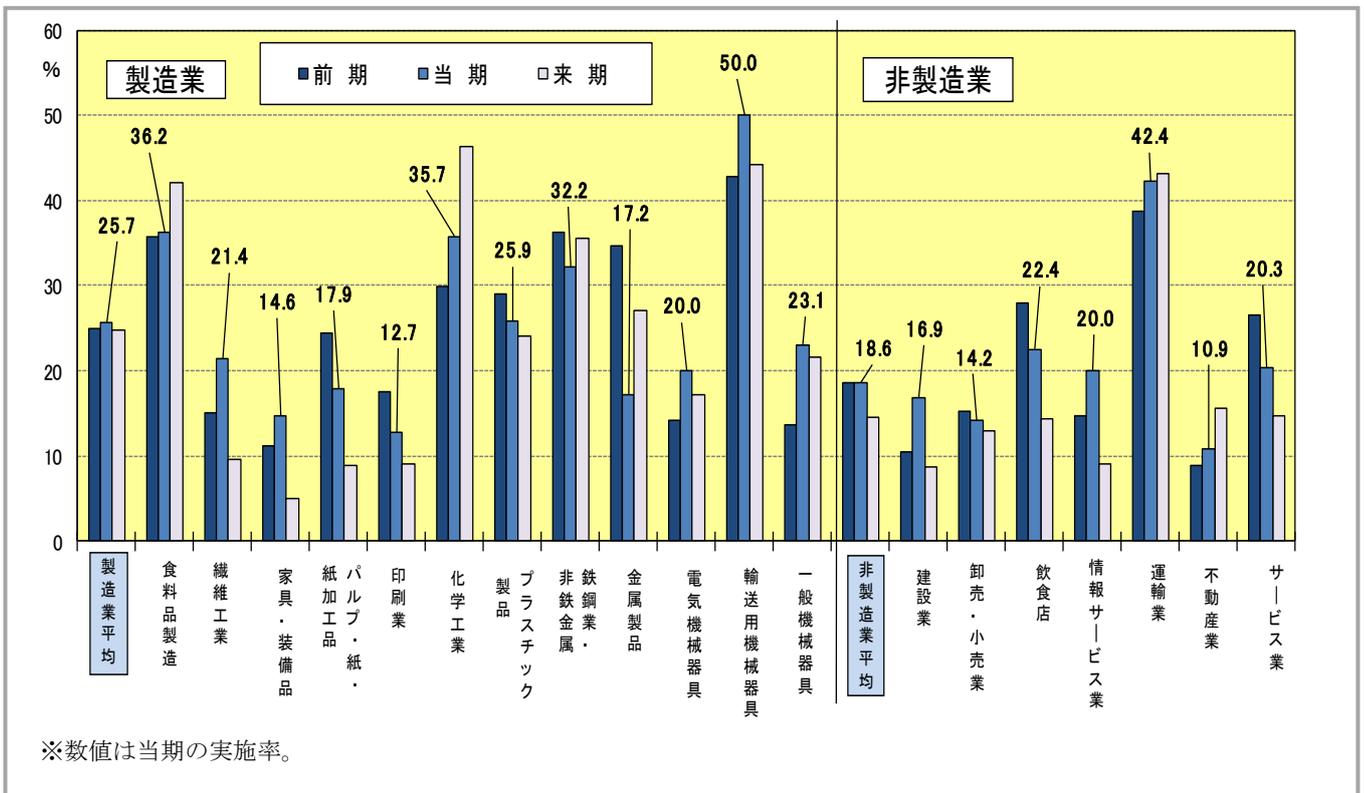
来期に設備投資を実施する予定の企業は19.0%で、当期(21.7%)から、2.7ポイント減少する見通しである。

〈業種別〉

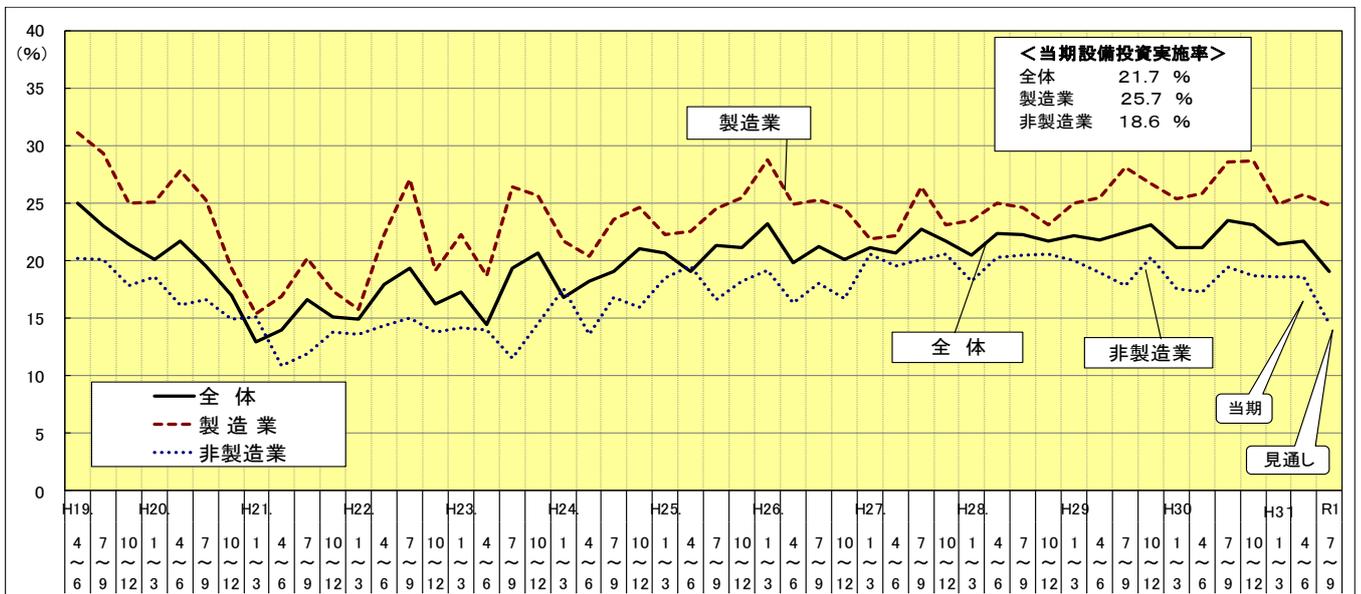
設備投資を予定している企業は、製造業で24.8%、非製造業で14.5%となっている。当期に比べ、製造業、非製造業ともに減少する見通しである。

(注)業種別設備投資実施率の推移は付表(P42)をご覧ください。

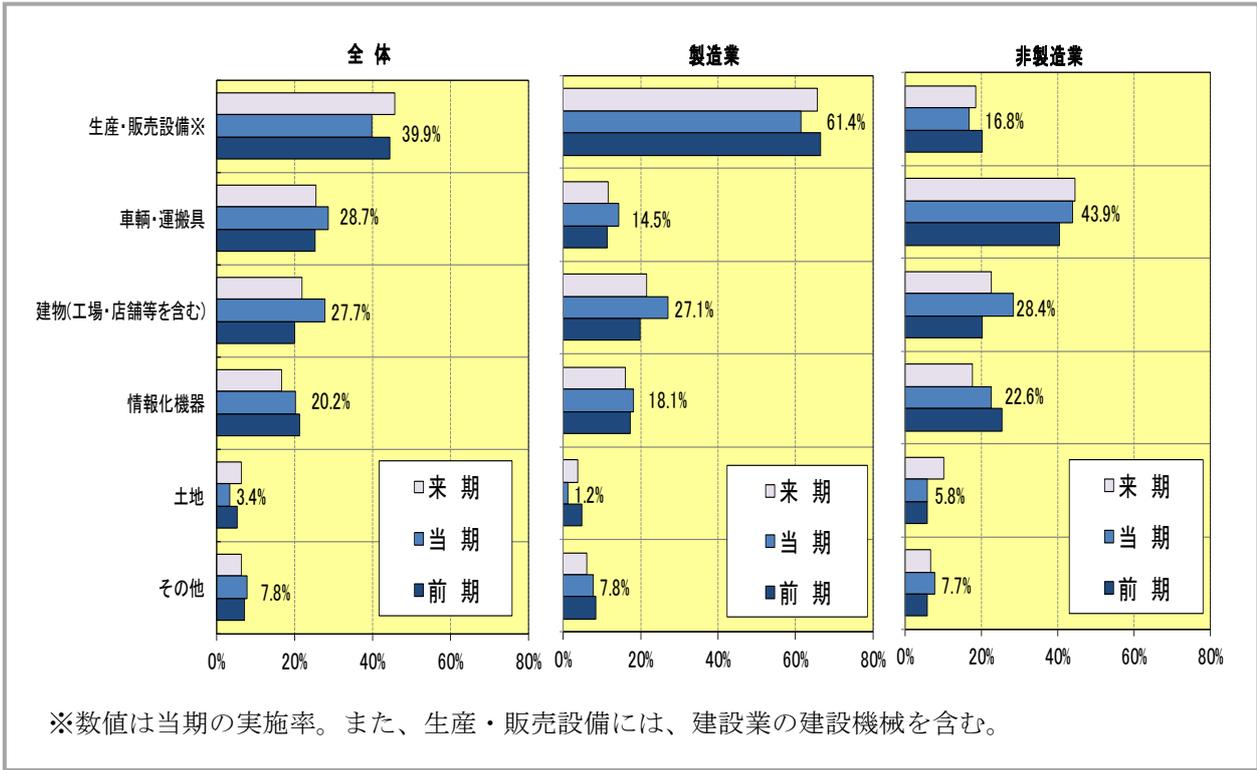
業種別・設備投資実施率



設備投資実施率の推移



設備投資の内容【複数回答】



設備投資の目的【複数回答】

